

【令和8年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(第2回)

No.	実施 計画 (回)	国の 予算 年度	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	第1回	R7 補正	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金減免実施負担金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者等の経済的負担の軽減を図る。 ②水道基本料金4カ月分を全額減免した状態で生活者等に通知するために必要な費用(減免相当額、水道料金システム減免変換作業費及び事務費) ③水道基本料金704円×38,281件×4カ月=107,800,000円 水道料金システム減免変換作業費2,000,000円 事務費200,000円 合計110,000,000円 ④生活者等(公共施設を除く)	令和8年4月	令和8年11月
2	第1回	R7 補正	①食料品の物価高騰に対する特別加算	中学校給食費無償化事業【令和8年度実施分】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市立中学校の生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②令和8年度学校給食費の全額(11カ月分)に相当する支援を行う。(教職員の給食費を除く) ③月額5,910円×市立中学校生徒1,481名×11カ月=96,279,810円 ④柏原市立中学校の生徒の保護者	令和8年4月	令和9年3月
3	第2回	R7 補正	①食料品の物価高騰に対する特別加算	小学校給食費補助事業【令和8年度実施分】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市立小学校の児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②令和8年度学校給食費の全額(11カ月分)に相当する支援を行う。(教職員の給食費を除く) ※但し大阪府からの基準額に基づく支援額(上限5,200円/月)の額を超える部分に対して当該交付金を充当する。 ③月額30円×市立小学校児童3・4年生923名×11カ月=304,590円 月額130円×市立小学校児童5・6年生964名×11カ月=1,378,520円 合計1,683,110円 ④柏原市立小学校の児童の保護者	令和8年4月	令和9年3月

【令和8年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(第2回)

No.	実施 計画 (回)	国の 予算 年度	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
4	第2回	R7 補正	⑪推奨事業メニュー 例よりも更に効果 があると判断する地方 単独事業	小中学校光熱費高騰対策事業【令和8 年度実施分】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市立小中学校の光熱 費について、価格高騰分に相当する支援を行うことで、小中学校の児童・生徒の 良好な学習環境の確保を図る。 ②市立小中学校の光熱費高騰分(R3年度とR8年度の単価を比較) 小学校電気代高騰分: R8年度予算単価36.68円(R7年度平均単価) × 1,369,723kwh(R3年度使用量) = 27,240,473円(R3年度決算額) = 23,000,967円 中学校電気代高騰分: R8年度予算単価33.11円(R7年度平均単価) × 839,654kwh(R3年度使用量) = 16,217,117円(R3年度決算額) = 11,583,827円 小学校LPガス代高騰分: R8年度予算単価546.31円(R7年度平均単価) × 2,710㎡(R3年度使用量) = 1,277,652円(R3年度決算額) = 202,848円 中学校LPガス代高騰分: R8年度予算単価511.72円(R7年度平均単価) × 1,785㎡(R3年度使用量) = 847,878円(R3年度決算額) = 65,542円 小学校都市ガス代高騰分: R8年度予算単価123.28円(R7年度平均単価) × 27,461㎡(R3年度使用量) = 2,963,066円(R3年度決算額) = 422,326円 中学校都市ガス代高騰分: R8年度予算単価113.72円(R7年度平均単価) × 18,622㎡(R3年度使用量) = 2,093,885円(R3年度決算額) = 23,809円 合計35,299,319円 ④柏原市立小中学校	令和8年4月	令和9年3月